

Market Watching

発表日: 2019年7月29日(月)

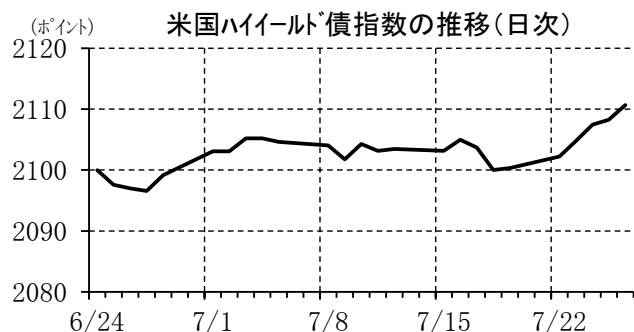
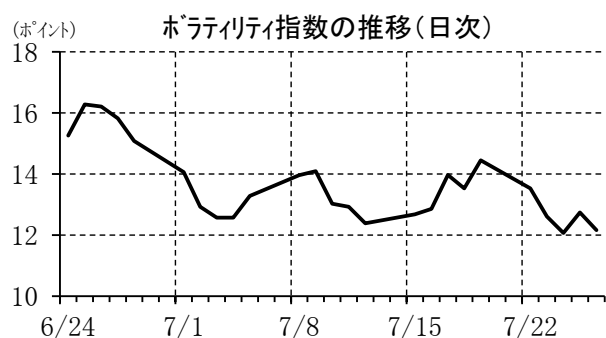
利下げに舵を切るFRBの次のタイミングは(マーケットウィークリー)
 ~ISMや雇用統計次第で市場の反応も大きく変わる~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
7月22日(月)	—				
7月23日(火)	米国: 中古住宅販売件数 (6月)	527	536	534	万件
7月24日(水)	ユーロ: PMI製造業景気指数 (7月)	46.4	47.8	47.6	ポイント
	米国: 新築住宅販売件数 (6月)	64.6	67.0	62.6	万件
7月25日(木)	ドイツ: ifo景気動向指数 (7月)	95.7	97.6	97.4	ポイント
	トルコ: 金融政策委員会	19.75%	22.00%	24.00%	1週間物レボ金利
	ユーロ: ECB理事会・ECB主要政策金利	0.00%	0.00%	0.00%	
	・ECB預金ファシリティ金利	▲0.40%	▲0.40%	▲0.40%	
	米国: 製造業受注 (6月)・耐久財	+2.0%	+0.9%	▲1.3%	前月比
	・非国防資本財 (除航空機)	+1.9%	+0.2%	+0.5%	前月比
7月26日(金)	日本: 都区部消費者物価指数 (7月)・総合	+0.9%	+1.0%	+1.1%	前年比
	・除生鮮食品	+0.9%	+0.8%	+0.9%	前年比
	米国: 実質GDP速報値 (4-6月期)	+2.1%	+1.7%	+3.1%	前期比年率
7月27日(土)	—				
7月28日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.070	+1.5	+8.3	▲83.0	1.810	2.025	2.382
日本	-0.150	▲1.5	▲0.5	▲23.5	-0.145	-0.098	-0.027
ドイツ	-0.376	▲5.2	▲7.3	▲78.0	-0.326	-0.180	0.060
豪州	1.228	▲12.5	▲5.0	▲145.6	1.327	1.533	2.003
株価							
NYダウ	27192.45	+0.1	+2.5	+6.5	26983	26335	25495
日経平均	21658.15	+0.9	+2.7	▲4.1	21523	21493	21332
ユーロSTOXX50	3524.47	+1.3	+2.4	+0.4	3499	3442	3286
上海総合	2944.54	+0.7	▲1.1	+2.2	2957	2970	2825
為替相場							
ドル/円	108.67	+0.9	+0.8	▲2.3	108.07	109.29	110.56
ユーロ/円	120.92	+0.0	▲1.3	▲6.6	121.63	122.74	125.02
豪ドル/円	75.11	▲1.0	▲0.2	▲8.4	75.57	76.33	78.36
ユーロ/ドル	1.1127	▲0.8	▲2.1	▲4.4	1.126	1.123	1.131
商品市況							
WTI	56.20	+1.0	▲5.4	▲19.3	57.71	58.86	56.78
金	1419.3	▲0.5	+0.5	+15.8	1414	1338	1298

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (7/22~7/26) の金融市場は、決算発表が本格化している株式市場では個別中心の動きとなり、方向感には欠ける展開となった。もっとも、FOMCを翌週に控えて利下げ期待が市場のセンチメントを支えた。

今週のマーケットは、注目材料が非常に多い。その中で最も注目されるのが、FOMCでの利下げとその後のパウエル議長の記者会見。市場では0.25%の利下げが織り込まれた格好となっており、これ自体に波乱はなさそう。注目は“その後”の利下げのタイミングとなり、声明文や記者会見からそのタイミングを計る格好となる。ここのところの当局者のコメントなどからは、今回の利下げで打ち止め感を出すことは無いと予想されるが、文言次第では市場の失望を買うリスクもあり要注意。FOMC翌日には米ISM、翌々日には米雇用統計が発表されるが、これらの数字との兼ね合いもある。数字が市場の予想外に弱めとなれば、早速利下げの催促相場に転じる可能性が出てくる。その場合、とくに為替相場でのドル安円高圧力を大きくする公算が大きい。逆に、上記経済指標が予想以上に強めとなれば、米イールドカーブのスティープニングをもたらそう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
7月29日(月)	日本：商業販売統計・小売業販売額（6月）		+0.2%	+1.3%	前年比
7月30日(火)	日本：労働力調査・失業率（6月）		2.4%	2.4%	前月比 日銀当座預金残高金利 10年物国債利回り
	日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率（6月）		1.62倍	1.62倍	
	日本：鉱工業生産指数（6月）	★★★	▲1.8%	+2.0%	
	日本：日銀金融政策決定会合・政策金利	★	▲0.10%	▲0.10%	
	・10年債利回り操作目標	★	0.00%	0.00%	
	・総裁記者会見	★★★			
	米国：個人所得支出統計（6月）・実質個人消費		+0.2%	+0.2%	前月比
	・PCE ^注 フレータ	★	+1.5%	+1.5%	前年比
	米国：消費者信頼感指数（7月）	★★	124.4	121.5	ポイント
7月31日(水)	日本：住宅着工戸数（6月）		90.0	90.0	万戸
	中国：PMI製造業景気指数（7月）	★★★	49.7	49.4	ポイント
	豪州：消費者物価指数（4-6月期）・総合		+1.5%	+1.3%	前年比
	・トリム平均値	★	+1.5%	+1.6%	前年比
	ユーロ：実質GDP速報値（4-6月期）	★★★	+0.2%	+0.4%	前期比
	ユーロ：消費者物価指数速報値（7月）・総合	★	+1.1%	+1.2%	前年比
	・コア	★	+1.0%	+1.1%	前年比
	米国：ADP雇用統計（7月）	★★★	+143	+102	前月差、千人
	米国：FOMC・上限金利	★★★	2.25%	2.50%	FF金利
	・下限金利	★★★	2.00%	2.25%	FF金利
	・パウエルFRB議長記者会見	★★★			
	ブラジル：金融政策委員会	★	6.25%	6.50%	政策金利（Selic）
8月1日(木)	日本：新車販売台数（7月）・乗用車		—	▲1.8%	前年比
	中国：財新PMI製造業景気指数（7月）	★★★	49.7	49.4	ポイント
	英国：金融政策決定会合		0.75%	0.75%	翌日物貸出金利
	米国：ISM製造業景気指数（7月）	★★★	52.1	51.7	ポイント
	米国：自動車販売台数（7月）		1,690	1,730	万台
8月2日(金)	ユーロ：小売売上高（6月）		+0.2%	▲0.3%	前月比
	米国：雇用統計（7月）・非農業就業者数	★★★	+155	+224	前月差、千人
	・失業率	★★★	3.6%	3.7%	
	・時間あたり賃金	★★★	+3.2%	+3.1%	前年比
8月3日(土)	—				
8月4日(日)	—				

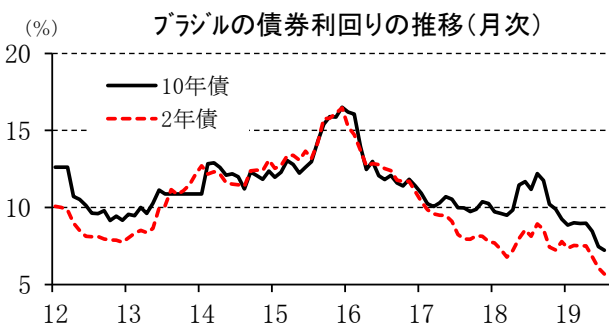
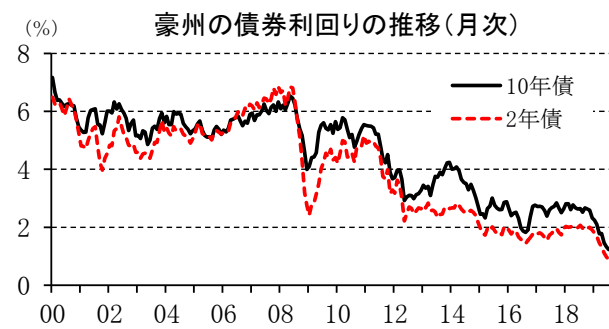
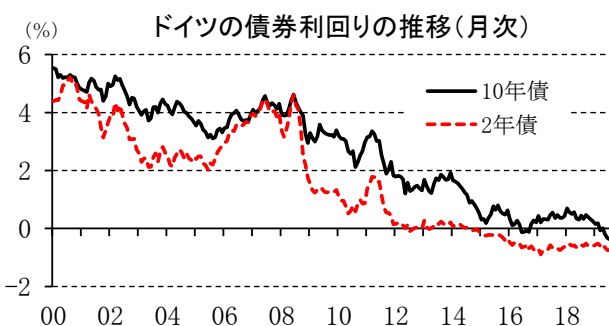
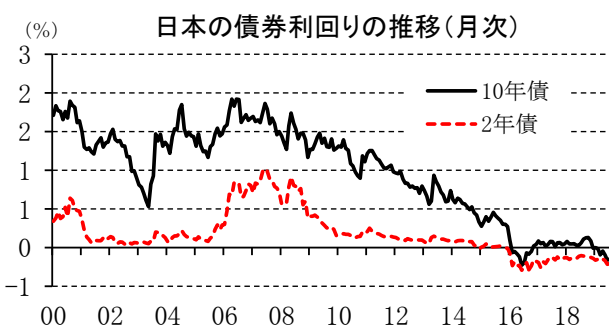
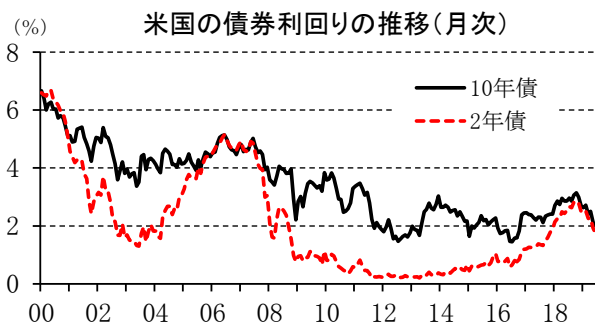
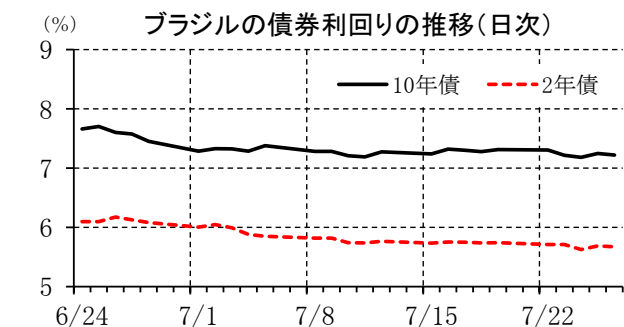
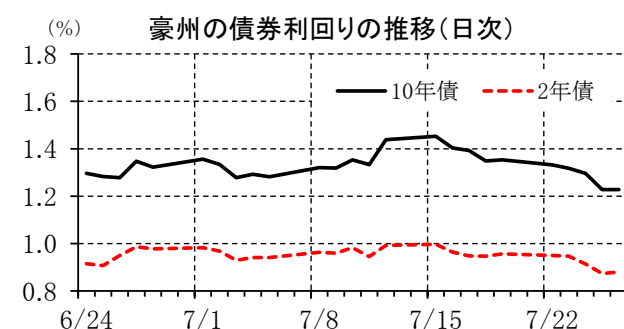
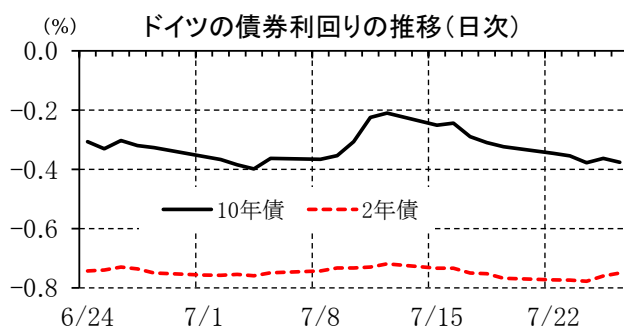
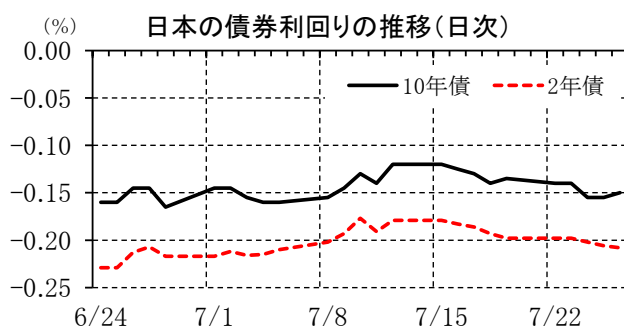
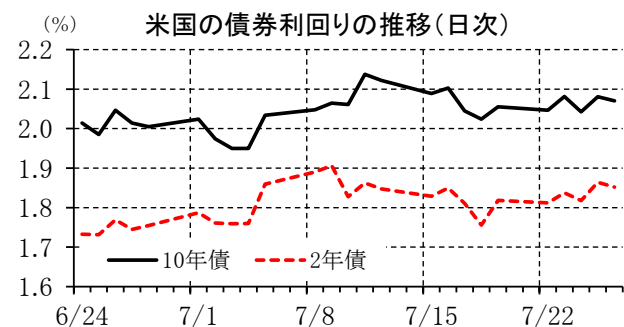
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

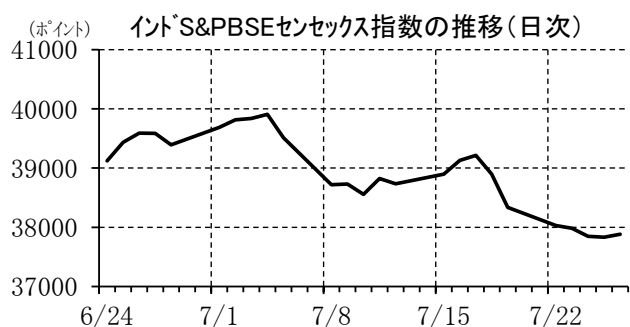
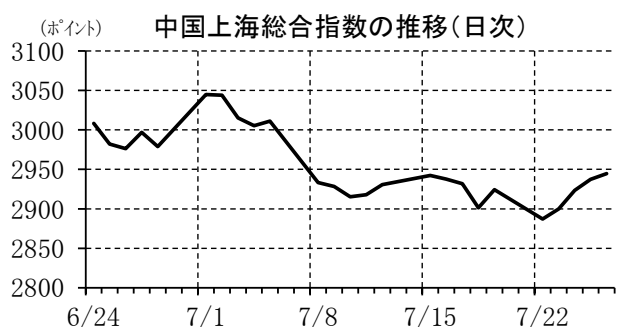
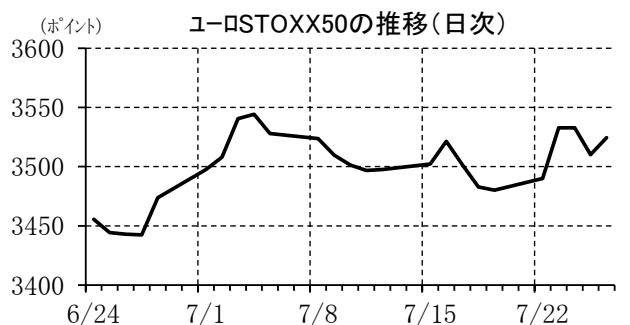
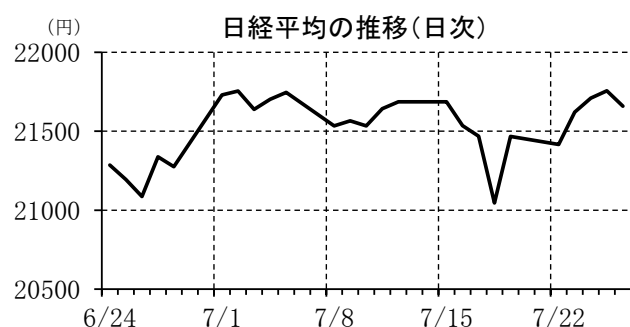
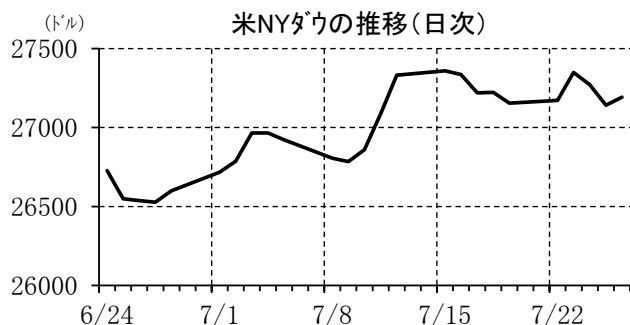
発表日	イベント	注目度	備考
7月29日(月)	—		
7月30日(火)	日本：日銀展望レポート	★★	
	米中通商協議（～7/31）	★★★	
7月31日(水)	—		
8月1日(木)	日銀：雨宮副総裁講演	★	
	英国：下院補欠選挙		
	英国：物価レポート		
	英国：カーニ-BOE総裁記者会見		
8月2日(金)	日本：金融政策決定会合議事要旨（6月分）		
8月3日(土)	—		
8月4日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

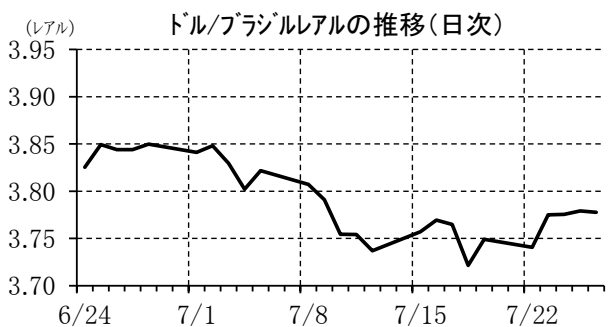
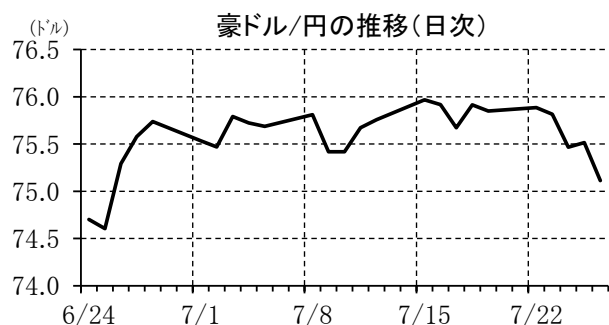
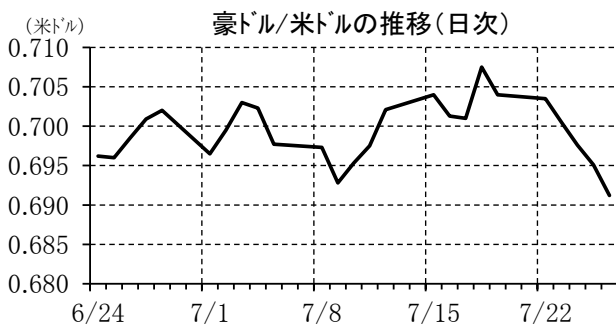
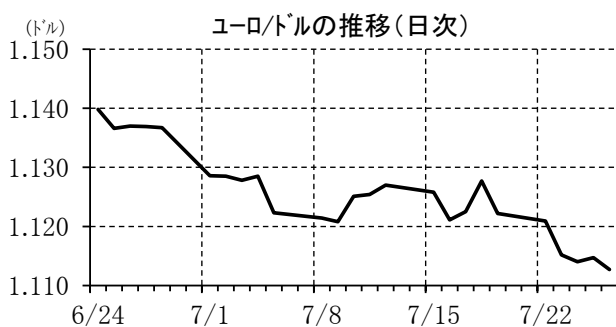
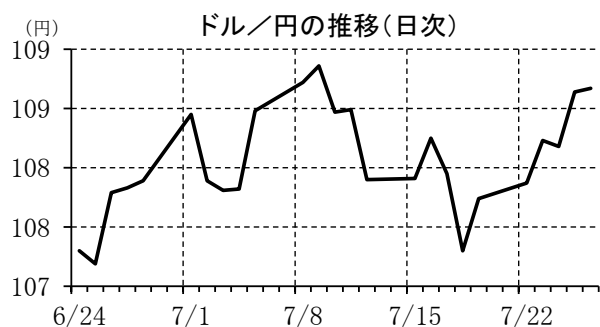
【債券利回り】



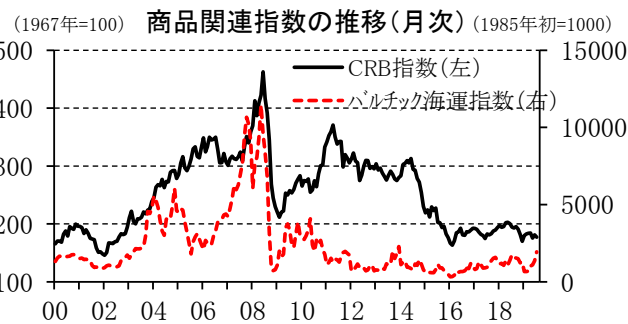
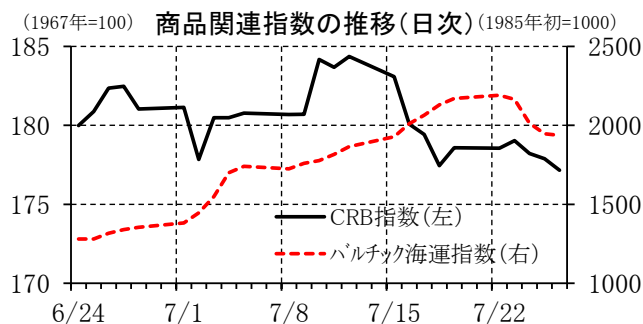
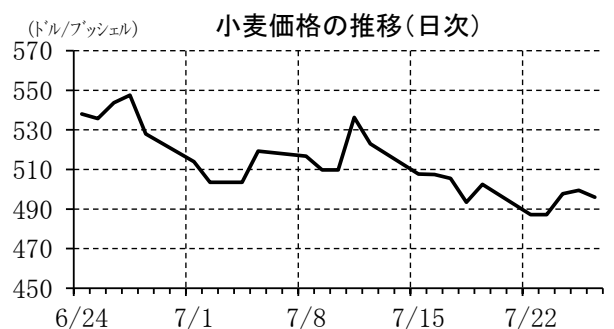
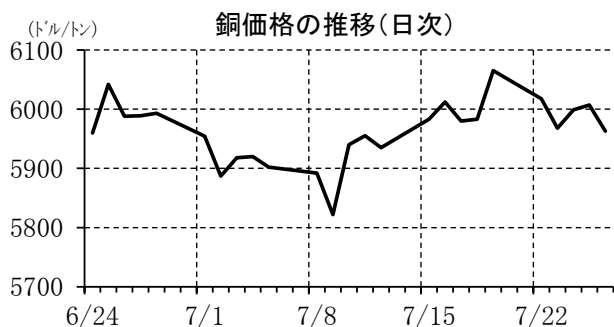
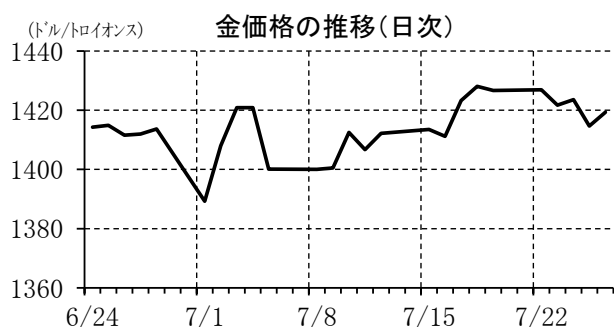
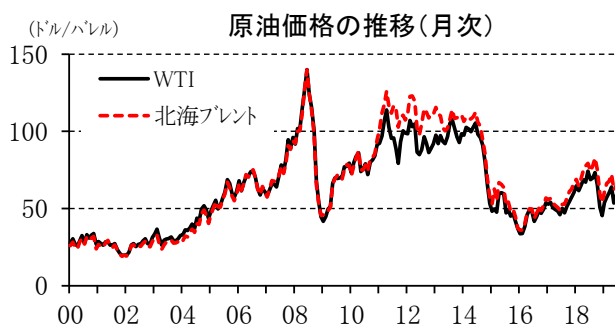
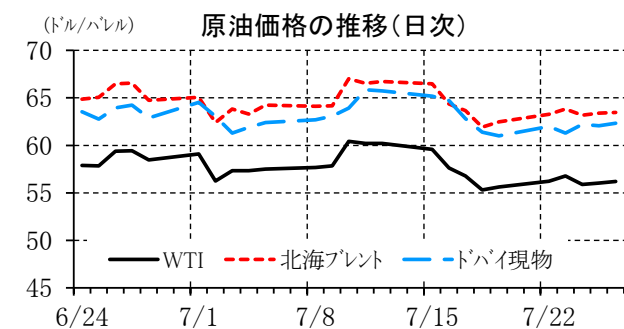
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。